



「漁政33001」を監視する巡視船  
[第11管区海上保安本部提供]

二 尖閣諸島及び周辺海域は歴史上、国際法上も我が国の領土及び領海であり、そもに適用すること。

一 今後、同様の事案があつた場合、我が国の法令を厳格に運用すること。

左記の事項が速やかに実現されるよう強く要請する。

よつて、本市議会は、市民及び国民の生命と財産並びに安全及び領土・領海を守る立場から、

二 尖閣諸島及び周辺海域は歴史上、国際法上も我が国の領土及び領海であり、そもに適用すること。

一 今後、同様の事案があつた場合、我が国の法令を厳格に運用すること。

尖閣諸島周辺海域は、当市漁業者をはじめとする我が国の漁業者が操業を行う極めて良好な漁場である。

しかしながら、尖閣諸島及び周辺海域には、漁業者が安全に操業を行うことの出来る施設等が整備されておらず、急な天候悪化等の際に、漁業者が安全に漁業を行える環境ではないことから、当市、当市議会及び漁業者は、これまで政府に対し、尖閣諸島周辺海域において、漁業者が安全に操業できる施設整備等を要請してきたが、未だ整

本年四月一日から実施の沖縄振興特別推進交付金を活用した「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」による運賃の割引制度が適用され、離島住民の経済的負担軽減は一定の効果をみるところであります。

しかししながら、離島児童生徒が島外における各種スポーツ大会や修学旅行等に利用する「航空運賃団体割引」については、交通コスト負担軽減事業の対象外となつており、保護者や教育関係者から「子どもたちが離島割引より高い運賃になるのはおかしい」と多くの不満の声が寄せられております。

離島住民の島外への交通移動は、極めて大きな出費であり、特に激しい憤りを覚える卑劣極

（結果）整理縮小・返還が求められている沖縄の米軍基地

三 日米地位協定の抜本的な見直しを行うとともに、基地の整理・縮小・返還を促進すること。

三 日米地位協定の抜本的な見直しを行うとともに、基地の整理・縮小・返還を促進すること。

三 日米地位協定の抜本的な見直しを行うとともに、基地の整理・縮小・返還を促進すること。

（結果）整理縮小・返還が求められている沖縄の米軍基地

三 日中両国間の感情的な対立、緊張が激化することは、漁業者のみなさらず、観光業、本市の経済への影響及び、日本と中国、本市となり市民に不安を与えていた。